平成３１年度当初予算（案）

《主な計上事業一覧》

○人口減少対策重点プロジェクト …… 1

①雇用の場の確保と若者の県内定着対策の強化 …… 1
②移住促進対策の強化 …… 2
③結婚・出産・子育て支援の強化 …… 2
④集落維持・活性化対策の強化 …… 3

○その他主な計上事業

Ⅰ 交流でにぎわう長崎県 …… 4
１．交流を生み出し活力を取り込む …… 4
２．交流を支える地域を創出する …… 6
Ⅱ 地域のみんなが支えあう長崎県 …… 7
３．互いに支えあい見守る社会をつくる …… 7
４．生きがいを持って活躍できる社会をつくる …… １０
Ⅲ 次代を担う『人財』豊かな長崎県 …… １１
５．次代を担う子どもを育む …… １１
６．産業を支える人材を育て、活かす …… １４
Ⅳ 力強い産業を創造する長崎県 …… １６
７．たくましい経済と良質な雇用を創出する …… １６
８．元気で豊かな農林水産業を育てる …… １９
Ⅴ 安心快適な暮らし広がる長崎県 …… ２３
９．快適で安全・安心な暮らしをつくる …… ２３
10．にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する …… ２５
Ⅵ その他 …… ２６

長　崎　県

（主な計上事業）

○人口減少対策重点プロジェクト

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
①雇用の場の確保と若者の県内定着対策の強化				
（新）【重点】 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費	223,298	0	国の新たな政策パッケージや地方創生交付金を活用し、地域の雇用創出につながる事業拡充や創業、事業承継にチャレンジする事業者を支援 ・移住支援：１世帯あたり100万円を給付 国1/2　県1/4　市町1/4、60件分 ・創業支援：事業費400万円まで、最大200万円を補助 国1/4　県1/4　事業者1/2、30件分 ・事業拡充支援：事業費600万円まで、最大400万円を補助 国1/3　県1/6　市町1/6　事業者1/3、50件分 ・事業承継支援：事業費200万円まで、最大100万円を補助 国1/4　県1/8　市町1/8　事業者1/2、10件分	地域づくり推進
（新）【重点】 人材確保に向けた企業の魅力向上事業費	14,452	0	県内企業による魅力向上に向けた主体的取組を促し、若者に選ばれる雇用環境づくりを進めるため、企業内の人材育成やキャリアパス構築、採用力向上等を支援 ・県内企業のキャリアパス導入のための支援　3,434 ・ながさき県内就職応援サイト「Ｎなび」改修　2,843 ・地元新聞社と連携した県内企業情報発信（ＮＲ）　8,175	若者定着
（新）【重点】 学生と企業の交流強化事業費	28,103	0	キャリアコーディネーターにチーフ職を新たに配置し、県内大学・企業訪問により採用支援活動を強化するとともに、学生と企業との交流機会充実を強力に推進 ・（拡）ｷｬﾘｱｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰの増員による交流強化　11,285 ・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業　5,000 （COC+）と連携した個別学生へのアプローチ ・早期から県内大学生と企業が直接触れ合う機会の充実 （新）大学１・２年生向けセミナー　1,935 （拡）学生と企業の交流会　1,426 （新）業種特化型合同説明会　1,019 合同企業説明会、合同企業面談会　7,438	〃
（新）【重点】 県外進学者Ｕターン就職促進事業費	27,857	0	本県出身者が多く進学する福岡県及び首都圏の学生に対し、新たにキャリアコーディネーターを各１名配置し、県内企業を知る様々な機会を提供するとともに、ＳＮＳの活用により県内就職情報等を発信することで、地元就職に対する意識を醸成 ・（新）ＳＮＳを活用したふるさと情報発信　8,000 ・福岡及び首都圏に新たに配置したキャリアコーディネーターによる大学への営業活動の強化 新たな協力大学の開拓及び学内合同企業説明会・相談会の開催 （拡）キャリアコネクトカフェ（福岡県内での学生と企業の交流会）の強化　3,100 （新）福岡発着県内企業見学バスツアー　5,035 ・首都圏での九州・山口合同企業説明会等　11,722	〃
（新） 高校生の県内就職促進事業費	17,799	0	高校生がふるさとの魅力と県内企業の魅力に触れることで、県内で働くことに対する意識を醸成 ・高校生や保護者・教員向けの企業見学会の実施　8,195 ・保護者向け情報発信の強化　3,196 ・各振興局における県内就職促進事業　2,422 ・求人確保キャンペーン事務費等　3,986	〃
高校生のためのふるさと長崎就職応援事業費	63,719	72,309	県外への就職割合が高い工業高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に対して県内就職の魅力を伝えるとともに、学校と県内企業の連携を強化し、県内企業への就職を支援	〃

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
（新）【重点】 ふるさとを活性化するキャリア教育充実事業費	2,688	0	生徒が地元企業等の協力を得ながら仮想会社設立等に取り組む職業体験学習を実施（県内の中学校８校）・検証し、本県の将来を担おうとする実践力を育む学習プログラムを構築	教 委 義 務 教 育
②移住促進対策の強化				
（新）【重点】 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費［再掲］	223,298	0	国の新たな政策パッケージや地方創生交付金を活用し、都市部からの移住を促進 ・移住支援：１世帯あたり100万円を給付 国1/2　県1/4　市町1/4、60件分 ・創業支援：事業費400万円まで、最大200万円を補助 国1/4　県1/4　事業者1/2、30件分 ・事業拡充支援：事業費600万円まで、最大400万円を補助 国1/3　県1/6　市町1/6　事業者1/3、50件分 ・事業承継支援：事業費200万円まで、最大100万円を補助 国1/4　県1/8　市町1/8　事業者1/2、10件分	地 域 づ く り 推 進
（新）【重点】 ながさきＵＩターン促進事業費	32,207	0	市町と協働で運営する「ながさき移住サポートセンター」を核として、市町と連携しながら、きめ細かなサポートを実施 ・ＵＩターン希望者のニーズに沿った賃貸物件情報の提供、マッチングを行う仕組みの構築　4,619 ・ながさき移住サポートセンター負担金　21,550 ・キャンピングカーによる“ラクラク移住探し”等　6,038	〃
（新）【重点】 ながさき暮らし魅力発信事業費	17,993	0	潜在的移住希望者に対して、ターゲットを絞った効果的な情報発信を行うとともに、本県での多様な働き方・暮らし方を推進 ・移住実践者の魅力ある働き方や暮らしの実態を公式ＨＰ「ながさき移住ナビ」に掲載　1,205 ・都市部に対するWeb広告を中心とした情報発信　9,765 ・長崎と首都圏を結ぶＬＣＣと連携した移住情報等の発信・ＰＲ、お盆や年末年始の帰省に合わせた情報発信　等　7,023	〃
（新）【重点】 移住創業・事業承継促進事業費	7,031	0	創業や事業承継に係る各種支援制度の周知を図るとともに、廃業予定事業者向けに事業価値簡易査定サービスを創設し後継者人材バンクへの登録を促すことにより、廃業予定者と創業希望者のマッチングを推進	経 営 支 援
（新）【重点】 次代を担う漁業後継者育成事業費	59,923	0	漁業就業者の確保・育成のため、就業相談から技術習得、就業後の定着支援まで、段階に応じた切れ目ない支援を実施 ・Youtube等を活用した水産業の魅力発信　615 ・ながさき漁業伝習所、地域の受入団体等への支援　9,207 ・就業前研修等　50,101 経営者育成、従業者育成、漁家子弟コース、定着支援	水 産 経 営
（新）【重点】 移住者向け住宅確保加速化支援事業費	10,000	0	賃貸住宅が少ない離島半島地域等で、移住者のニーズに応じた住まいを民間事業者等が空き家を活用して確保・紹介・リフォームし、移住定住施策を推進 ・空き家活用団体への支援　２団体　10,000	住　　宅
③結婚・出産・子育て支援の強化				
（新）【重点】 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト推進費	16,894	0	県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会の実現に向けて、企業の「応援団宣言」など、行政、企業・団体及び県民が一体となった取組を展開 ・結婚、妊娠・出産、子育て応援ポータルサイト　4,037 ・各種広報媒体を通じた情報発信　9,162 ・結婚応援キックオフイベントの開催等　3,695	こ ど も 未 来
【重点】 ながさきで家族になろう事業費	14,390	31,838	「婚活サポートセンター」のお見合いシステム等を通じて、市町等と連携し、結婚を望む独身男女の婚活を支援	〃

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
（新）【重点】 企業間交流事業費	18,911	0	「職縁結婚」の活性化に向け、県・市町・団体等が協働して実施する企業間交流事業（グループ交流イベント）の運用システムを構築し、グループマッチングを実施	こども未来
【重点】 保育士人材確保等事業費	55,849	49,165	保育人材を確保するため、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の就職マッチングや保育士等就職合同面談会、保育士の処遇改善のためのキャリアアップ研修等を実施 ・（拡）保育士・保育所支援センターによるマッチング機能拡充、再就職のための実地研修等を実施 ・（新）待機児童対策協議会を設置 ・保育士等の処遇改善のためのキャリアアップ研修	〃
【重点】 子育て支援新制度関係対策費	166,900	176,960	市町が行う保育人材確保のための取組等に対する補助及び子育て支援員の養成研修等を実施 ・保育体制強化事業　41,475 ・保育補助者雇上強化事業　111,461 ・医療的ケア児保育支援モデル事業　7,374 ・（拡）子育て支援員研修　5,908 ・認可外保育施設の衛生・安全対策事業　等　682	〃
（新）【重点】 男性の家事育児等参画促進事業費	3,182	0	家庭と社会生活の両立に向けた男性の働き方の見直しと、家庭と職場での活躍を促進 ・イクボス、イクメン等の啓発動画作成　2,007 ・自己診断ツール作成等　824 ・子育て情報誌啓発記事掲載　351	男女参画・女性活躍推進
（新）【重点】 幸せ家族ライフデザイン応援事業費	1,574	0	モデル世帯の人生設計を活用し、女性のキャリア形成や家庭と社会生活の両立に向けた家庭内役割分担を促進 ・キャリア・ライフデザインセミナー（大学生向け）　536 ・幸せ家族ライフデザインセミナー（夫婦向け）　1,038	〃
（新）【重点】 子育て応援住宅支援事業費	20,000	0	安心して子どもを産み育てることができる住環境の整備のため、３世代同居・近居を開始する世帯や多子世帯等の中古住宅取得等を支援	住宅
④集落維持・活性化対策の強化				
（新）【重点】 集落維持対策推進費	26,835	0	地域住民主体の集落維持に向けて機運醸成を図るとともに、地域運営組織の立ち上げや小さな拠点づくりを進める市町の集落維持・活性化の取組を部局横断的に支援 ・市町のサポート強化、アドバイザー派遣、研修等　6,835 ・地域運営組織の立ち上げに向けた市町への補助 補助率1/2、上限100万円×10箇所　10,000 ・小さな楽園づくり交付金　10,000	地域づくり推進
（新）【重点】 地域課題解決の担い手となるＮＰＯ育成事業費	2,025	0	地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化を促進するため、地域の課題解決の担い手となり得るＮＰＯ等と地域運営組織とのマッチングを実施	県民協働
（新）【重点】 助け合い活動強化事業費	4,400	0	移送や買物をはじめとした生活支援体制を構築するため、有償・無償ボランティア活動等に係る地域別勉強会の開催や、アドバイザー派遣等により助け合いの仕組づくりを推進	長寿社会
（新）【重点】 多重的見守りネットワーク構築推進事業費	1,917	0	高齢者等の見守り体制づくりを推進するとともに、九州・山口各県共同での普及啓発活動を実施 ・見守り意識啓発（普及啓発ポスター等作成）　1,305 ・ＩＣＴ等見守りシステムの活用に向けた実証　612	〃

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
（新）【重点】 農山村地域力向上支援事業費	8,383	0	市町やＮＰＯ等の他の主体と連携し、交通支援や買い物弱者対策などの集落維持対策に必要な機能を満たすために積極的に取り組む直売所のモデルの育成等を支援 ・直売所バージョンアップ対策事業費補助（定額）　2,500 ・直売所レベルアップセミナー　3,877 ・農泊推進対策等　2,006	農　　政

Ⅰ　交流でにぎわう長崎県

１．交流を生み出し活力を取り込む

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
私立大学・短期大学外国人留学生支援事業費	25,111	26,109	県内の私立大学・短期大学を設置する学校法人が行う外国人留学生の受入促進や県内就職促進に資する事業に対する支援	学 事 振 興
【重点】 特定複合観光施設導入推進事業費	120,338	102,843	特定複合観光施設（ＩＲ：統合型リゾート）の区域認定に向けて、事業者の公募・選定を実施 ・長崎県・佐世保市ＩＲ推進協議会負担金　114,056 （事業者公募・選定支援業務委託、県民説明会等） ・視察、要望活動等経費　6,282	Ｉ Ｒ 推 進
【重点】 新幹線開業対策事業費	10,938	11,736	2022年度の九州新幹線西九州ルートの開業効果を最大限に発揮するため、県民の気運醸成や二次交通対策を推進 ・新幹線開業対策会議（仮称）の開催　1,631 ・（新）ロゴマーク、キャッチコピーの公募　3,174 ・（新）二次交通実証運行計画策定　6,133	新 幹 線 ・ 総 合 交 通 対 策
（新）【重点】 長崎と中国の「永遠の絆」発信事業費	11,876	0	中国における本県のプレゼンスの向上や交流の深化を図るため、隠元禅師や孫文・梅屋庄吉などに象徴される長崎と中国との交流の歴史について国内外へ効果的に情報を発信 ・日中共同シンポジウムの開催等　9,381 ・人的ネットワークの構築等　2,495	文 化 振 興
（新） 長崎県の地域資源を活用した創作支援・ネットワーク事業費	1,722	0	他県にはない独自の地域資源を出版社等へ売り込み、小説・脚本・マンガなどの作品の創作に繋げることにより、ネットワーク作りや作品出版、ＴＶドラマ、アニメ化などによる本県の魅力発信と交流人口の拡大を推進	〃
しまと若者が輝く！文化芸術による地域ブランディング事業費	23,907	23,632	文化芸術による地域づくりの推進と人材育成を図るため、東京藝術大学等と連携し、県内各地において、「長崎しまの芸術祭」の開催や若者を対象としたワークショップ等を実施	〃
世界遺産保存活用事業				
（新）【重点】 世界遺産でつなぐ・つながるプロジェクト事業費	9,670	0	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産の保護を担う地域の活性化を図り、次世代につないでいくことを目指して、小中高や地元向けの学びの機会の提供、大学との連携、保護母体の育成・活動支援等を推進 ・構成資産保護母体の育成・支援(県1/2 市町1/2)	世 界 遺 産
包括的保存管理計画推進事業費	57,866	78,192	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の顕著な普遍的価値を保存・継承するため、一体的な保護のあり方や全体の保存管理体制等を定めた「包括的保存管理計画」に基づく取組を推進	〃
周知啓発・広報事業費	38,421	16,154	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の12構成資産を総合的にＰＲする取組を実施 ・（新）登録１周年記念海外ＰＲ事業　20,815	〃

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
「産業革命遺産」世界遺産事業費	8,462	7,657	「明治日本の産業革命遺産」の保全や理解促進に必要となる各種業務を実施	世 界 遺 産
【重点】 ２１世紀まちづくり推進総合支援事業費	122,679	121,008	観光客の多様化するニーズ等への対応のために市町等が実施する「観光まちづくり」事業に対する支援に加え、新たに、宿泊施設が関連事業者と連携し魅力向上による高付加価値化を図る取組を支援 ・(新)「長崎の宿」イノベーション創出事業　20,000 補助率：1/2 補助上限額：（ソフト・ハード）2,000万円	観 光 振 興
（新）【重点】 「長崎の宿」品質・おもてなし向上事業費	5,759	0	付加価値を高め、宿泊単価及び宿泊者数の増につなげるため、観光連盟において、品質・おもてなし向上を図る宿泊施設を集中的に支援 ・サクラクオリティ(宿泊施設品質認証制度)導入への支援	〃
（新）【重点】 県民おすすめグルメ店情報発信事業費	1,547	0	観光客の食の満足度向上を図るため、ホテルマンなど観光のプロに「観光客におすすめしたいグルメ店」を選定してもらい、冊子・ＷＥＢにより発信	〃
（新）【重点】 観光の「ミライ☆ニナイ」手育成事業費	2,402	0	明確なジョブイメージを持って観光関連産業に就職し、将来にわたって活躍できる人材の確保・育成を図るため、県内高校生を対象に観光をテーマにした講座やインターンシップ等を実施	〃
ながさきリピーター創出促進事業費	20,399	27,510	リピート可能性の高い法人団体旅行の誘致を強化するため、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録を機に、より回遊性や再訪性の高い団体の誘客に取り組むなど、長崎ならではの観光素材や人脈を活かし、戦略性の高い誘致活動を実施	〃
世界遺産受入体制整備促進事業費	10,060	6,650	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録を契機に、巡礼地を案内するガイドのさらなる育成・スキルアップ研修等、受入体制整備を促進 ・(新)ガイドスキル継承のための動画教材制作　3,374	〃
ユニバーサルツーリズム普及推進事業費	2,653	2,653	障害等の有無に関わらず、どんな方にも「安心・安全」に、本県での豊かな旅の時間を提供するために、ユニバーサルツーリズムを普及推進 ・(新)ユニバーサルツアー実証モデル事業　1,698	〃
「住んでよし・訪れてよし」まちづくり応援事業費	2,946	3,054	地域住民自らが主体的に取り組む「住んでよし・訪れてよし」のまちづくりをソフト・ハードの両面から実現する仕組みにより地域の取組を支援 ・1年目:各地域の観光まちづくり構想策定支援 ・2年目:構想具現化のためのアクションプランの策定 ・3年目:２１世紀まちづくり推進総合補助金等による支援	〃
（新）【重点】 ディスカバーＮＡＧＡＳＡＫＩグローバルキャンペーン事業費	7,968	0	インバウンドの誘客に積極的に取り組む「地域」を、誘客ターゲット市場を設定した上で、市町とともに育て上げて優先的に情報発信し、観光まちづくりの成功事例を創出 ・ターゲット国に関するマーケティング研究会等　2,631 ・日本政府観光局と連携した市場調査・情報発信　5,337	国 際 観 光 振 興
ビジットながさき・インバウンド旅行需要創出事業費	38,565	29,150	東アジア、東南アジア市場からの教育旅行や巡礼ツアー、企業研修旅行等の団体旅行の誘客を拡大するため、ターゲット層を明確化したセールスプロモーションを実施	〃

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
大型客船誘致促進プロジェクト推進事業費	48,025	56,186	県内各港への国内外クルーズ客船の積極的な誘致活動や客船の大型化等に対応するための受入体制の充実に加え、経済的な効果を高めるための寄港地ツアーにおける県内周遊の促進、情報発信の強化による県内消費の拡大などの取組を実施	国際観光振興
外国人受入環境パワーアップ事業費	9,688	10,160	外国人観光客・宿泊施設・医療機関等が２４時間３６５日利用できる多言語コールセンターの運営	〃
国際定期航空路線維持・拡大事業費	197,071	115,994	国際定期航空路線の維持・拡大を図るため、上海線、ソウル線及び香港線の利用促進	〃
情報発信拠点運営事業費	111,627	111,008	本県のアンテナショップ「日本橋　長崎館」を拠点として、県産品のブランド化・販路開拓の推進及び長崎県への誘客を促進	物産ブランド推進
（新）【重点】 長崎県産品輸出拡大プロモーション事業費	10,056	0	県産品のブランド化と販路拡大を図るため、海外における総合フェアの開催や海外向けＥＣサイトでのプロモーション等を実施 ・ＥＣサイト、クルーズ船内でのプロモーション等	〃
（新）【重点】 アジア・国際戦略プロジェクト推進事業費	17,597	0	本県とゆかりが深く、地理的にも優位性のある中国、韓国や経済成長著しい東南アジアなどに対し、それぞれの国（地域）の現状に応じた取組を展開し、本県の認知度向上、人脈構築、経済的実利の創出・拡大を推進	国際
（新）【重点】 長崎県・釜山広域市友好交流関係樹立５周年記念事業費	6,304	0	長崎県と釜山広域市の友好交流関係の樹立から５周年を迎えることから、各種記念行事を実施し、両県市における双方の認知度向上、市民交流を促進 ・朝鮮通信使まつり（釜山）への文化公演団体の派遣、長崎県をＰＲするパネル展を実施 ・釜山広域市がパネル展等を本県において実施予定	〃
（新）【重点】 自然公園等インバウンド受入れ環境整備事業費	3,658	0	国立・国定公園やジオパーク等の豊かな自然観光資源を活用したインバウンド対策を推進していくため、トイレの洋式化による受入れ環境整備を実施	自然環境

２．交流を支える地域を創出する

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
（新）【重点】 地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費［再掲］	223,298	0	国の新たな政策パッケージや地方創生交付金を活用し、都市部からの移住を促進するとともに、地域の雇用創出につながる事業拡充や創業、事業承継にチャレンジする事業者を支援 ・移住支援：１世帯あたり100万円を給付 国1/2　県1/4　市町1/4、60件分 ・創業支援：事業費400万円まで、最大200万円を補助 国1/4　県1/4　事業者1/2、30件分 ・事業拡充支援：事業費600万円まで、最大400万円を補助 国1/3　県1/6　市町1/6　事業者1/3、50件分 ・事業承継支援：事業費200万円まで、最大100万円を補助 国1/4　県1/8　市町1/8　事業者1/2、10件分	地域づくり推進
（新）【重点】 ながさきＵＩターン促進事業費［再掲］	32,207	0	市町と協働で運営する「ながさき移住サポートセンター」を核として、市町と連携しながら、きめ細かなサポートを実施 ・ＵＩターン希望者のニーズに沿った賃貸物件情報の提供、マッチングを行う仕組みの構築　4,619 ・ながさき移住サポートセンター負担金　21,550 ・キャンピングカーによる“ラクラク移住探し”等　6,038	〃

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
（新）【重点】 ながさき暮らし魅力発信事業費［再掲］	17,993	0	潜在的移住希望者に対して、ターゲットを絞った効果的な情報発信を行うとともに、本県での多様な働き方・暮らし方を推進 ・移住実践者の魅力ある働き方や暮らしの実態を公式ＨＰ「ながさき移住ナビ」に掲載　1,205 ・都市部に対するWeb広告を中心とした情報発信　9,765 ・長崎と首都圏を結ぶＬＣＣと連携した移住情報等の発信・ＰＲ、お盆や年末年始の帰省に合わせた情報発信　等　7,023	地域づくり推進
【重点】 スポーツコミッション事業費	76,864	54,782	長崎県スポーツコミッションを中心に、東京オリンピック事前キャンプを含めたスポーツ合宿・大会の誘致活動を推進 ・（新）ラグビーワールドカップ2019大会の公認チームキャンプ地として、スコットランド代表チーム（長崎市）、トンガ代表チーム（島原市）を迎えるにあたり、各自治体で必要となる設備等の整備を助成 トレーニング機器レンタル、天然芝拡張工事等 20,482	スポーツ振興
跡地活用検討経費	138,580	3,700	県庁舎跡地の整備に向けて、埋蔵文化財調査に着手 ・埋蔵文化財調査業務委託 157,744（うち債務負担22,535） ・その他、職員旅費等　3,371	県庁舎跡地活用
【重点】 美しい景観まちづくり推進事業費	1,769	1,432	まちや地域が次代に引き継ぐのにふさわしい魅力的なものとなるよう、市町、住民等と協働した美しい景観まちづくりを推進 ・景観まちづくり教育による次代を担う世代のまちづくり意識醸成　488 ・環大村湾広域景観形成に係るマスタープラン作成　1,281	都市政策
（新）【重点】 移住者向け住宅確保加速化支援事業費［再掲］	10,000	0	賃貸住宅が少ない離島半島地域等で、移住者のニーズに応じた住まいを民間事業者等が空き家を活用して確保・紹介・リフォームし、移住定住施策を推進 ・空き家活用団体への支援　２団体　10,000	住宅
対馬歴史民俗資料館再整備事業費	78,444	196,157	対馬市が整備する対馬博物館（仮称）と併せて対馬歴史民俗資料館を再整備し、調査研究・収蔵機能を強化 ・スケジュール（予定） H31年度～　新施設への移転・開館準備 H32年度中　開館	教委学芸文化

Ⅱ　地域のみんなが支えあう長崎県

３．互いに支えあい見守る社会をつくる

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
私立学校助成費 （生徒指導充実推進事業費）	16,649	15,600	県内の私立学校を設置する学校法人が行うスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置に対する支援	学事振興
【重点】 人権・同和問題啓発費	23,828	25,314	人権尊重に関する正しい理解と普及啓発のため、研修会、講演会及び人権啓発イベント等を開催 ・Ｖ・ファーレン長崎と連携協力した人権啓発活動 ・「ＬＧＢＴ（性的少数者）フォーラム」の開催 ・（新）ＬＧＢＴに関する啓発ハンドブックの作成　等	人権・同和対策
社会人権・同和教育推進費	9,442	9,493	人権・同和教育推進のため、地区別研修会や人権教育中央研修会など各種研修会等を開催 ・社会人権同和教育地区別研修会の開催 ・（新）人権・同和教育指導者ステップアップ講座　等	〃

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
（新）【重点】 佐世保こども・女性・障害者支援センター建替費	69,758	0	一時保護所や相談室など児童相談所の環境の改善・充実や関係機関との連携を強化するため、施設の建替えを実施 ・総事業費　　約9.4億円 ・場　　所　　現センター隣接地 ・スケジュール H31　設計、地盤調査 H32～34　建設、移転、解体	福 祉 保 健
一般災害対策費	508,279	2,360	災害救助法の普及啓発の実施等に加え、被災者に対し生活再建支援金を支給する基金について、他の都道府県と協調した追加拠出を実施 ・（新）被災者生活再建支援基金への追加拠出　　505,919	〃
福祉団体育成費	34,295	24,295	地域福祉・更生保護の推進を目的とした社会福祉団体への助成 ・（新）更生保護施設整備費補助（定額）　　10,000	〃
地域医療介護総合確保基金事業関係	1,995,244	1,615,267	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づき、平成31年度県計画を実施するための事業費 （負担割合：国2/3　県1/3）	
【重点】 病床機能の分化・連携推進事業費	111,072	102,500	地域に必要な医療提供体制の確保を図るため、医療機能の分化・連携を推進 ・(新)病床機能転換に係る経営診断等支援 補助率：3/4　　5,000 ・病床機能転換に係る施設整備支援 補助率：1/2　　100,000 ・地域医療構想の推進体制強化・啓発等　　6,072	医 療 政 策
【重点】 地域包括ケアシステム構築加速化支援事業費	4,136	8,990	市町の地域包括ケアロードマップの進捗管理を行うとともに、モデル事業で構築した手法や先進事例等の共有・横展開を図り、システムの早期構築を推進	長 寿 社 会
（新）【重点】 助け合い活動強化事業費［再掲］	4,400	0	移送や買物をはじめとした生活支援体制を構築するため、有償・無償ボランティア活動等に係る地域別勉強会の開催や、アドバイザー派遣等により助け合いの仕組づくりを推進	〃
（新）【重点】 在宅医療・介護連携体制構築支援事業費	4,146	0	市町における在宅医療・介護連携推進事業が円滑に進むよう、医師会等の関係団体との連携や広域連携に係る取組を支援	〃
（新） 在宅歯科医療に関わる歯科医療従事者人材育成支援研修事業費	1,166	0	口腔リハビリテーションに対応できる人材を育成するためのカリキュラムの策定及び地域の医療・介護・福祉関係者と積極的に関わる体制づくりを推進	〃
【重点】 薬務行政費	137,629	18,607	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を進めるとともに、２次離島毎に薬局と患者をつなぐテレビ電話等を設置することで、２次離島住民へのかかりつけ薬局・薬剤師の定着を推進 ・(新)薬局と患者をつなぐテレビ電話等設置　　5,524 ・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等　　132,105	薬 務 行 政
【重点】 認知症サポートセンター事業費	8,735	8,155	「認知症サポーター」を活用した地域の認知症支援体制の充実及び若年性認知症の方等が集える場所づくりを推進	長 寿 社 会
（新）【重点】 多重的見守りネットワーク構築推進事業費［再掲］	1,917	0	高齢者等の見守り体制づくりを推進するとともに、九州・山口各県共同での普及啓発活動を実施 ・見守り意識啓発（普及啓発ポスター等作成）　　1,305 ・ＩＣＴ等見守りシステムの活用に向けた実証　　612	〃

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
（新）【重点】 発達障害地域療育連携推進事業費	3,705	0	各地域の児童発達支援センターが中核となり、周辺事業所等の職員に対し技術的支援や研修等を行うことにより、地域療育体制を整備	障 害 福 祉
（新）【重点】 てんかん地域診療連携体制整備事業費	3,292	0	てんかん患者が適切な診療や必要な支援を受けられる体制を整備するため、医療、教育及び労働関係機関の連携体制を構築するとともに、医療従事者への研修を実施	〃
【重点】 依存症対策総合支援事業費	7,698	5,018	依存症患者及び家族が抱える多様な問題、課題に対し、適切な支援、治療を受けられる体制の整備を強化 ・（新）県民向けフォーラムの開催 ・（拡）民間団体活動支援の対象拡大（2団体→3団体）	〃
発達障害児地域医療体制整備事業費（医療介護基金）	3,904	3,137	発達障害の診察を行う小児科医の養成研修を実施するとともに、発達障害児を対象とした専門外来開設の設備整備に要する経費を助成	〃
障害者就業生活支援事業費	39,270	33,303	障害者に対する就業・日常生活・社会生活上の支援 ・障害者就業・生活支援センター委託6箇所（1箇所増） （うち小規模2箇所）	〃
移譲施設支援事業費	183,052	246,781	つくも苑跡地を活用して佐世保市が実施する観光公園整備事業に対する助成（H29～32）	〃
児童虐待総合対策事業費	79,743	38,450	児童虐待に総合的に対応するため、広報啓発、相談体制の整備、虐待した保護者へのカウンセリング、児童家庭支援センター運営費の補助等を実施 ・児童家庭支援センター運営費補助金等	こ ど も 家 庭
里親育成支援事業費	19,979	19,745	社会的な養護が必要な児童に対して家庭的な環境での養育を促進するため、里親等への委託の推進に必要な支援を実施 ・未委託里親に対する研修の実施 ・里親制度の理解促進のための広報・啓発	〃
障害者雇用促進費	5,325	5,325	障害者雇用を促進するため、就職面接会や障害者雇用支援のイベント等を開催 ・県内企業に対する障害者雇用にかかるセミナー及び 障害者雇用優良事業所見学会の実施等	雇 用 労 働 政 策
スクールカウンセラー活用事業費	202,554	202,553	児童生徒が抱える悩みを解消し、心の安定を図る教育相談体制を確立するため、スクールカウンセラーを配置 ・スクールカウンセラーの配置校を拡大　280校→290校	教 委 高 校 教 育
スクールソーシャルワーカー活用事業費	59,168	59,168	学校、家庭、地域及び関係機関が連携し、児童生徒が置かれた環境改善に向けた支援体制を充実させるため、スクールソーシャルワーカーを配置 ・特にニーズの高い箇所へ配置拡充	〃
【重点】 教育相談事業費	18,484	18,404	児童生徒、保護者、教職員等が抱える様々な悩みの解決を図るための教育相談体制を整備 ・（新）ＳＮＳ等を活用した相談体制の構築　6,171	〃

４．生きがいを持って活躍できる社会をつくる

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
（新）【重点】 集落維持対策推進費 ［再掲］	26,835	0	地域住民主体の集落維持に向けて機運醸成を図るとともに、地域運営組織の立ち上げや小さな拠点づくりを進める市町の集落維持・活性化の取組を部局横断的に支援 ・市町のサポート強化、アドバイザー派遣、研修等　6,835 ・地域運営組織の立ち上げに向けた市町への補助 補助率1/2、上限100万円×10箇所　10,000 ・小さな楽園づくり交付金　10,000	地域づくり推進
ＮＰＯボランティア活動促進費	27,210	25,660	ＮＰＯやボランティア活動を促進するため、特定非営利活動促進法の適正な運用や県民ボランティア活動支援センターを運営 ・（新）ＮＰＯのクラウドファンディングの取組を支援	県民協働
（新）【重点】 地域課題解決の担い手となるＮＰＯ育成事業費［再掲］	2,025	0	地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化を促進するため、地域の課題解決の担い手となり得るＮＰＯ等と地域運営組織とのマッチングを実施	〃
企業における女性活躍推進事業費	14,342	18,262	企業における女性活躍を推進するため、一般事業主行動計画策定・実行の促進、イクボスの養成や管理職登用のための女性の人材育成など、企業の意識改革から具体的な取組までを支援	男女参画・女性活躍推進
家庭と社会生活の両立促進事業費				
（新）【重点】 男性の家事育児等参画促進事業費 ［再掲］	3,182	0	家庭と社会生活の両立に向けた男性の働き方の見直しと、家庭と職場での活躍を促進 ・イクボス、イクメン等の啓発動画作成　2,007 ・自己診断ツール作成等　824 ・子育て情報誌啓発記事掲載　351	男女参画・女性活躍推進
（新）【重点】 幸せ家族ライフデザイン応援事業費 ［再掲］	1,574	0	モデル世帯の人生設計を活用し、女性のキャリア形成や家庭と社会生活の両立に向けた家庭内役割分担を促進 ・キャリア・ライフデザインセミナー（大学生向け）　536 ・幸せ家族ライフデザインセミナー（夫婦向け）　1,038	〃
（新）【重点】 受動喫煙対策促進事業費	8,904	0	健康増進法の一部改正により望まない受動喫煙の防止を図るため、施設管理者や県民への普及啓発、義務違反時の指導等新たな制度に対応するための体制を整備	国保・健康増進
【重点】 健康長寿日本一の長崎県づくり推進事業費	14,411	12,142 (H30.6月補正)	健康長寿日本一を目指して、県民自ら主体的に「食」・「運動」等の生活習慣の改善や健診受診などの健康づくりに取り組むことのできる環境を充実 ・(新)優良事例表彰制度の創設　1,230 ・(新)将来の生活習慣病発症リスクをシミュレーションできる健康管理サイトの構築　9,000 ・アドバイザー派遣による職場の健康づくり支援や通いの場等でのフレイル（虚弱）チェック実施等　4,181	〃
【重点】 元気高齢者の活躍促進事業費	18,950	21,157	高齢者が活躍する元気な長崎県を目指し、社会参加の啓発や人材育成を行うとともに、地域課題の解決に取り組む高齢者団体等に対し、アドバイザー派遣による支援を実施	長寿社会
新県立図書館等整備事業費	564,134	5,748,187	大村市に設置する「ミライｏｎ図書館」への移転・開館準備作業や、長崎市の県立図書館本館の解体工事等を実施 ・移転・開館準備等にかかる経費　226,027 ・長崎市の県立図書館解体工事費等　338,107 ・スケジュール（予定） H31.10　ミライｏｎ図書館開館 H32年度～　郷土資料センター（仮称）建設工事	教委生涯学習

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
（新）【重点】 運動部活動指導員配置事業費	9,365	0	教員の多忙化解消、負担軽減を図るため、県立中学校・高等学校に運動部活動指導員を配置し、市町が中学校に配置する経費を一部助成 ・県立高等学校(11名、全額県負担)　4,288 ・県立中学校　（１名、負担割合：国1/3　県2/3)　358 ・市町立中学校(21名、負担割合：国1/3　県1/3 市町1/3)　4,719	教 委 体 育 保 健

Ⅲ　次代を担う『人財』豊かな長崎県

５．次代を担う子どもを育む

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
私立学校助成費	9,127,480	9,505,775	・高等学校私立学校助成費　6,862,735 うち高等学校等就学支援金　2,026,491 私立高等学校授業料軽減補助金　186,862 私立高等学校等奨学給付金事業費　231,576 学校力をパワーアップ　私立学校実践支事業費　20,000 生徒指導充実推進事業費［再掲］　10,838 ・中学校私立学校助成費　638,352 うち私立中学校等修学支援実証事業費　18,900 生徒指導充実推進事業費［再掲］　3,600 ・小学校私立学校助成費　201,924 うち私立小学校等修学支援実証事業費　5,600 生徒指導充実推進事業費［再掲］　2,211 ・幼稚園私立学校助成費　972,768 ・私立高等学校県内就職推進事業費　25,000 ・私立学校耐震化事業助成費　76,666 ・専修学校私立学校助成費　13,218 ・私立専門学校生への経済的支援事業費（実証研究受託）　3,410 ・団体私立学校助成費　333,407	学 事 振 興 こ ど も 未 来
ながさき少子化克服戦略推進事業費	71,457	71,571	「合計特殊出生率」の分析によって明らかとなった少子化要因の改善を図るため、市町が実施する新たな取組を支援 ・市町との協議に要する経費　1,457 ・国の地域少子化対策重点推進交付金を活用した市町事業への補助　70,000	こ ど も 未 来
（新）【重点】 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト推進費［再掲］	16,894	0	県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会の実現に向けて、企業の「応援団宣言」など、行政、企業・団体及び県民が一体となった取組を展開 ・結婚、妊娠・出産、子育て応援ポータルサイト　4,037 ・各種広報媒体を通じた情報発信　9,162 ・結婚応援キックオフイベントの開催等　3,695	〃
【重点】 ながさきで家族になろう事業費［再掲］	14,390	31,838	「婚活サポートセンター」のお見合いシステム等を通じて、市町等と連携し、結婚を望む独身男女の婚活を支援	〃
（新）【重点】 企業間交流事業費［再掲］	18,911	0	「職縁結婚」の活性化に向け、県・市町・団体等が協働して実施する企業間交流事業（グループ交流イベント）の運用システムを構築し、グループマッチングを実施	〃
【重点】 みんなで育てる「ながさきの子だから」プロジェクト費	6,414	5,971	「子育て応援の店」協賛店舗の拡大・サービスの充実を図るとともに、子育て応援ココロンネット・アプリを改修し、子ども・子育てにやさしい社会づくりを推進	〃

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
家庭教育支援対策事業費	1,655	1,387	インターネットやＳＮＳ上の有害な情報から子供たちを守り、健全育成を図るため、メディア安全指導員の養成及び派遣、ネットパトロール講習会等を実施	こども未来
乳幼児医療費助成費	766,273	744,167	乳幼児の健康維持と保護者の経済負担の軽減を図るため、医療費の一部を助成 ・負担割合：県1/2　市町1/2	こども家庭
【重点】 保育士人材確保等事業費［再掲］	55,849	49,165	保育人材を確保するため、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の就職マッチングや保育士等就職合同面談会、保育士の処遇改善のためのキャリアアップ研修等を実施 ・（拡）保育士・保育所支援センターによるマッチング機能拡充、再就職のための実地研修等を実施 ・（新）待機児童対策協議会を設置 ・保育士等の処遇改善のためのキャリアアップ研修	こども未来
【重点】 子育て支援新制度関係対策費［再掲］	166,900	176,960	市町が行う保育人材確保のための取組等に対する補助及び子育て支援員の養成研修等を実施 ・保育体制強化事業　41,475 ・保育補助者雇上強化事業　111,461 ・医療的ケア児保育支援モデル事業　7,374 ・（拡）子育て支援員研修　5,908 ・認可外保育施設の衛生・安全対策事業　等　682	〃
子ども・子育て支援新制度関係				
施設型給付事業費	9,997,639	10,079,740	認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通給付に係る負担金 ・負担割合：国1/2　県1/4　市町1/4	こども未来
地域型保育給付事業費	303,636	301,791	市町が認可する小規模保育事業及び家庭的保育事業等に係る負担金 ・負担割合：国1/2　県1/4　市町1/4	〃
地域子ども・子育て支援事業費（保育関係）	405,882	388,535	市町が地域の実情に応じ実施する地域子ども・子育て支援事業に対する補助 ・一時預かり事業　155,534 ・延長保育事業　121,162 ・病児保育事業　124,753 ・多様な事業者の参入促進・能力活用事業等　4,433 ・負担割合：国1/3　県1/3　市町1/3	〃
地域子ども・子育て支援事業費（地域子育て関係）	266,374	262,714	市町が地域の実情に応じ実施する地域子ども・子育て支援事業に対する補助 ・地域子育て支援拠点事業　229,866 ・利用者支援事業　18,398 ・ファミリーサポートセンター事業　16,229 ・子育て短期支援事業　1,881 ・負担割合：国1/3　県1/3　市町1/3	〃
子ども・子育て支援事業費	17,735	17,718	市町が地域の実情に応じ実施する地域子ども・子育て支援事業に対する補助 ・乳児家庭全戸訪問事業　12,163 ・養育支援訪問事業　3,495 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業　2,077 ・負担割合：国1/3　県1/3　市町1/3	こども家庭
放課後児童クラブ推進事業費	1,232,885	1,136,021	放課後児童クラブの運営費に対する補助等 ・負担割合：国1/3　県1/3　市町1/3	こども未来

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
長崎県安心こども基金事業費	580,704	754,633	安心こども基金を活用し、子どもを安心して育てることができる体制の整備等を実施 ・保育所等緊急整備事業（6施設）　199,127 ・認定こども園整備等事業（13施設）　378,239 ・防犯対策整備（3施設）等　3,338 ・負担割合：国1/2　市町1/4　設置者1/4	こども未来
幼稚園耐震化緊急整備事業費	142,035	192,608	私立の幼稚園の耐震補強（改築）工事を支援 ・幼稚園耐震化促進事業費補助金　112,452 負担割合：国1/2　設置者1/2 対象数：2棟 ・私立幼稚園耐震補強工事費補助金　等　29,583 負担割合：IS値0.3以上：国1/3　県1/6　設置者1/2 IS値0.3未満：国1/2　県1/6　設置者1/3 ※指定避難所の場合は、県補助率1/3 対象数：4棟	〃
幼稚園・保育所耐震診断事業費	1,971	3,338	私立の幼稚園・保育所の耐震診断を支援 ・負担割合：国1/3　県1/3　設置者1/3 ・対象数：2棟	〃
（新）【重点】 子育て応援住宅支援事業費［再掲］	20,000	0	安心して子どもを産み育てることができる住環境の整備のため、3世代同居・近居を開始する世帯や多子世帯等の中古住宅取得等を支援	住宅
（新）【重点】 ２１世紀型学力向上推進緊急プロジェクト費	1,825	0	基本的読解力を測定するリーディングスキルテスト（ＲＳＴ）を県内２地区で実施・検証して読解力育成プランを作成し、児童生徒の学力向上を推進	教委義務教育
（新）【重点】 小学校からの英語教育ボトムアップ事業費	3,754	0	小学校の外国語教育の早期化・教科化に伴う教員の指導力向上研修や、児童生徒が英語を活用する場の充実を図る取組等を実施 ・小学校教員を対象とした体験的研修の実施　1,922 ・イングリッシュパフォーマンスコンテストの開催　256 ・大学等と連携した先進的な研究実践等　1,576	〃
（新）【重点】 サイエンス・テクノロジー人材育成事業費	3,080	0	県内大学と連携して児童生徒が自然科学に対する興味・関心を高める取組や、プログラミングを学びながら県内の大学・ＩＴ企業等との交流を図る講座等を実施	教委高校教育
長崎発 未来の創り手育成プラン事業費	46,413	32,367	H32年度から導入される大学入学共通テスト等に対応できる効果的な授業形態を構築するため、英語の外部検定試験を活用したデータ収集・分析を実施 ・外部検定試験（4技能版）のデータ収集及び分析費等 （対象:高校１・２年生）	〃
次世代型教育環境整備事業費	109,745	113,132	次世代の教育環境として必要な電子黒板を県立学校に整備し、特別支援学校には併せてタブレットパソコンを整備 ・電子黒板整備等　高等学校192教室、特別支援学校17教室　101,469 ・タブレットパソコン　特別支援学校93台　8,276	〃
（新）【重点】 ミライｏｎ（未来につなぐ）子ども読書活動推進事業費	2,571	0	「第四次長崎県子ども読書活動推進計画」に基づき、発達段階に応じた読書習慣の定着等を図る取組を実施 ・「長崎県の子どもにすすめる本500選」の改訂　484 ・中学生ビブリオバトル大会の開催　571 ・図書ボランティアの育成研修・連携支援　1,227 ・司書教諭等研修会　289	教委生涯学習

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
（新）【重点】 ふるさとを元気にする地域学校協働活動推進事業費	1,318	0	地域学校協働活動を推進するため、地域及び学校コーディネーターの資質向上・養成に向けた研修等を実施	教 委 生 涯 学 習

６．産業を支える人材を育て、活かす

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
【重点】 県立大学佐世保校建設整備事業費	1,239,075	923,618	学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎等を整備するため、佐世保校の建替えに係る建設工事等を実施 ・事業費：約57億円 ・事業期間：H28～H36年度 ・H31年度工事：武道場、管理棟、サービス棟、食堂棟	学 事 振 興
県立大学実践的教育推進事業費	49,340	48,759	県立大学において、社会人基礎力を有する人材の育成や地元定着促進を図るため、地域における取組や長期インターンシップなどの実践的な教育を実施 ・海外ビジネス研修の実施 ・「しまなび」プログラムの実施　等	〃
（新） 多文化共生推進事業費	10,955	0	出入国管理及び難民認定法の改正に伴い策定された国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を踏まえ、外国人への行政・生活全般の情報提供や相談等に多言語で対応する総合相談窓口を設置 ・国際交流協会(出島交流会館)へ委託(H31.7月開所予定) ・英語･ベトナム語相談員の配置､多言語コールセンター活用	国　　際
地域医療介護総合確保基金事業関係［再掲］	1,995,244	1,615,267	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づき、平成31年度県計画を実施するための事業費 （負担割合：国2/3　県1/3）	
（新）【重点】 離島・へき地医療学講座事業費	20,000	0	学生に対する地域医療教育及び離島医療を担う人材育成を推進するため、県と五島市により、長崎大学の「離島・へき地医療学講座」開設に要する経費を支援	医 療 人 材 対 策
【重点】 看護師等養成事業費	156,044	154,190	看護師等養成所（民間立養成所）の教育内容の充実を図り、県内就業を促進するため、専任教員経費、部外講師謝金、教材費等運営に係る経費を支援 ・(新)運営費支援に県内就業率による調整率を導入	〃
（新）【重点】 専任教員養成強化事業費	875	0	質の高い看護教員を確保し看護教育の充実を図るため、看護師等養成所の教員が受講する専任教員養成講習会の参加に要する経費（受講費等）を支援	〃
【重点】 外国人介護職員の確保・定着支援事業費	15,381	620	介護人材不足を補うため、留学生や外国人技能実習制度等を活用した外国人介護人材の確保・定着対策を推進 ・(新)日本語能力や介護技術向上のための集合研修等の実施に要する経費を支援　6,060 ・(新)介護施設等が実施する外国人留学生への奨学金の支給に要する経費を支援(補助率：1/3)　4,000 ・受入対策協議会の開催や受入セミナー開催等　5,321	長 寿 社 会
【重点】 介護ロボット・ＩＣＴ導入促進事業費	7,956	5,202	介護ロボット・ＩＣＴの介護事業所への導入を促進するための取組を実施 ・(新)先駆的な機器の導入に要する経費を支援　6,000 補助上限額：1機につき30万円以内 ・見学会、導入促進セミナーの開催等　1,956	〃

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
（新）【重点】 介護支援専門員法定研修システム構築事業費	6,112	0	介護支援専門員法定研修の一部（講義部分）について、ｅ－ラーニングの実施を可能とすることにより、研修受講者の時間的・金銭的負担を軽減	長 寿 社 会
（新）【重点】 離島における介護人材確保事業費	2,742	0	離島地域において、市町が地域住民に対して基礎的な研修（生活援助従事者研修等）を実施する際の受講料等を支援(補助率：3/4)	〃
（新）【重点】 医師確保計画推進事業費	4,261	0	地域間の医師偏在の解消等を通じ、地域における医療提供体制を確保するため、医師確保計画の策定等を実施	医 療 人 材 対 策
（新）【重点】 人材確保に向けた企業の魅力向上事業費［再掲］	14,452	0	県内企業による魅力向上に向けた主体的取組を促し、若者に選ばれる雇用環境づくりを進めるため、企業内の人材育成やキャリアパス構築、採用力向上等を支援 ・県内企業のキャリアパス導入のための支援　3,434 ・ながさき県内就職応援サイト「Ｎなび」改修　2,843 ・地元新聞社と連携した県内企業情報発信（ＮＲ）　8,175	若 者 定 着
（新）【重点】 学生と企業の交流強化事業費［再掲］	28,103	0	キャリアコーディネーターにチーフ職を新たに配置し、県内大学・企業訪問により採用支援活動を強化するとともに、学生と企業との交流機会充実を強力に推進 ・（拡）ｷｬﾘｱｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰの増員による交流強化　11,285 ・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業　5,000 （COC+）と連携した個別学生へのアプローチ ・早期から県内大学生と企業が直接触れ合う機会の充実 （新）大学１・２年生向けセミナー　1,935 （拡）学生と企業の交流会　1,426 （新）業種特化型合同説明会　1,019 合同企業説明会、合同企業面談会　7,438	〃
（新）【重点】 県外進学者Ｕターン就職促進事業費［再掲］	27,857	0	本県出身者が多く進学する福岡県及び首都圏の学生に対し、新たにキャリアコーディネーターを各１名配置し、県内企業を知る様々な機会を提供するとともに、ＳＮＳの活用により県内就職情報等を発信することで、地元就職に対する意識を醸成 ・（新）ＳＮＳを活用したふるさと情報発信　8,000 ・福岡及び首都圏に新たに配置したキャリアコーディネーターによる大学への営業活動の強化 新たな協力大学の開拓及び学内合同企業説明会・相談会の開催 （拡）キャリアコネクトカフェ（福岡県内での学生と企業の交流会）の強化　3,100 （新）福岡発着県内企業見学バスツアー　5,035 ・首都圏での九州・山口合同企業説明会等　11,722	〃
（新） 高校生の県内就職促進事業費［再掲］	17,799	0	高校生がふるさとの魅力と県内企業の魅力に触れることで、県内で働くことに対する意識を醸成 ・高校生や保護者・教員向けの企業見学会の実施　8,195 ・保護者向け情報発信の強化　3,196 ・各振興局における県内就職促進事業　2,422 ・求人確保キャンペーン事務費等　3,986	〃
高校生のためのふるさと長崎就職応援事業費［再掲］	63,719	72,309	県外への就職割合が高い工業高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に対して県内就職の魅力を伝えるとともに、学校と県内企業の連携を強化し、県内企業への就職を支援	〃
外国人材活用促進具体化事業費	3,048	4,994 (H30.6月補正)	外国人材の安定的な確保を図るとともに、当該人材を活用した県内企業の海外展開につなげるため、外国人材を安心・安全に送り出し、受け入れることができる環境を、送出国と長崎県が連携して整備 ・ベトナム（クァンナム省ほか）、フィリピン行政機関等との体制構築	〃

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
（新）【重点】 次代を担う漁業後継者育成事業費［再掲］	59,923	0	漁業就業者の確保・育成のため、就業相談から技術習得、就業後の定着支援まで、段階に応じた切れ目ない支援を実施 ・Youtube等を活用した水産業の魅力発信　615 ・ながさき漁業伝習所、地域の受入団体等への支援　9,207 ・就業前研修等　50,101 経営者育成、従業者育成、漁家子弟コース、定着支援	水 産 経 営
【重点】 水産業所得向上支援事業費	14,813	14,870	収益性の高いモデル型経営体の取組事例の普及を進め、所得向上と優良経営体の育成を図るとともに、漁業者の経営意識の醸成や指導者養成を推進 ・モデル経営体候補や優良経営体候補等への経営指導 ・経営塾の開催　等	〃
（新）【重点】 農業支援体制総合推進事業費	14,239	0	農業支援外国人材等の国内外の多様な人材の活用に向けた体制を整備し、農業者の経営規模拡大、所得向上、雇用型経営体の育成を推進 ・外国人受入管理協議会の設置・運営等　2,363 ・外国人の受入れに係る住環境整備　5,227 ・省力化のための機械リース等支援（補助率：1/3）　2,567 ・制度運営事務費等　4,082	農 業 経 営
ながさき森林づくり担い手対策事業費	45,452	42,813	森林の多面的機能を維持するため、森林整備を行う林業従事者の就労環境を改善し、意欲ある若年労働者の確保を推進 ・社会保険料のうち事業主負担分の一部助成等	林　　政
【重点】 建設技術者雇用促進事業費	1,117	2,579	建設技術者の安定的な育成・雇用促進の一環として、産学官が連携して実施する若手建設技術者育成研修に離島から参加する場合に、受講経費の一部を助成	建 設 企 画
（新）【重点】 ふるさとを活性化するキャリア教育充実事業費［再掲］	2,688	0	生徒が地元企業等の協力を得ながら仮想会社設立等に取り組む職業体験学習を実施（県内の中学校８校）・検証し、本県の将来を担おうとする実践力を育む学習プログラムを構築	教 委 義 務 教 育

Ⅳ　力強い産業を創造する長崎県

７．たくましい経済と良質な雇用を創出する

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
私立高等学校県内就職推進事業費［再掲］	25,000	26,000	私立高校生の県内就職率の向上を図るため、私立高等学校における県内就職推進員の配置を支援	学 事 振 興
地域産業活性化支援事業費	21,270	27,300	県内各地域毎に策定した地域産業活性化計画の目標達成に向けて、商工会・商工会議所を中心に各市町及び事業者等が連携した取組に対する支援を実施 ・広域経営指導員、専門コーディネーターの配置による地域別計画推進の支援　13,494 ・専門アドバイザー派遣による個別プロジェクト推進に向けた専門的アドバイス等の実施等　7,776	産 業 政 策
（新）【重点】 地域産業活性化計画推進事業費	10,000	0	地域産業活性化計画を推進するため、各地域の注力分野における、意欲ある事業者グループの外貨獲得につながる取組を支援 ・地域産業活性化計画推進補助金　10,000 補助率：2/3、補助上限：500千円	〃

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
【重点】 新成長ものづくり産業支援事業費	280,401	233,565	成長ものづくり５分野（ロボット、ＩｏＴ、航空機、造船・プラント、半導体）における企業間連携を伴う事業拡大・生産性向上への取組に対する支援 ・企業間連携を伴う事業拡大等への補助　241,930 ・成長ものづくり分野別担当コーディネーター配置等による人的支援等　38,471	企 業 振 興
（新）【重点】 航空機産業成長応援事業費	17,408	0	航空機産業の集積を図るため、本県クラスター会員企業の経営診断やマッチング等による販路開拓、人材の育成・確保を支援し、サプライチェーンの充実・強化を推進 ・会員企業の新規参入支援　3,600 ・販路開拓等支援　12,474 ・研修会等の人材育成支援　1,334	〃
（新）【重点】 長崎フード・バリューアップ事業費	58,665	0	食料品製造業の付加価値を高めるため、関係機関と連携した消費者ニーズの機動的なフィードバックや展示会の出展支援など、販路を見据えた支援を実施 ・テストマーケティング・フィードバックの取組支援　15,810 ・国内、海外販路開拓向け商談会への出展支援　9,000 ・フードバリューアップ支援補助金　24,000 補助率：1/2以内、補助上限：3,000千円 ・小規模事業者支援等　9,855	〃
市町営工業団地整備支援事業費	1,106,401	779,289	市町が実施する工業団地整備事業に対する支援 ・事業主体：佐世保市、西海市、諫早市 ・補助率：対象経費の1/2	〃
【重点】 ロボット・ＩｏＴ関連産業育成事業費	103,678	89,262	ロボット・ＩｏＴ関連の分野において、高度専門人材の育成及びサプライヤー企業の技術と県内中小企業ニーズとのマッチング等を実施し、ロボット・ＩｏＴ関連製品・サービス開発等の事業化を促進 ・次世代情報産業クラスター協議会の運営等　22,552 ・システムインテグレーター育成講座、先端技術（ＩｏＴ、ＡＩ）習得講座の開催　34,126 ・ロボット・ＩｏＴシステム開発実証補助金　47,000 補助率：1/2、補助上限：10,000千円	新 産 業 創造
（新）【重点】 海洋エネルギー関連産業創出促進事業費	85,002	0	海洋エネルギー関連産業の創出を促進するため、県内海域への実証プロジェクト誘致や、産学が連携した専門人材の育成、洋上風力商用化に向けた取組を支援 ・実証フィールド運営機能構築支援　12,039 ・商用化に向けた共同受注体制構築、研究開発補助　補助率：1/2　12,000 ・専門人材育成プログラムの構築支援　24,170 ・風力発電にかかるゾーニング実証事業　30,000 ・海洋産業フォーラム開催等　6,793	〃
食品加工センター施設整備費	92,112	12,014 (H30.11月補正)	食料品製造業の振興を図るため、県産材や消費者ニーズにこだわった高付加価値商品の試作開発からテスト販売まで、マーケットを見据えた一貫支援を行う食品加工センターを整備 ・地盤調査費　7,014 ・基本・実施設計費　28,033 ・分析機器整備費　57,065	〃
（新）【重点】 移住創業・事業承継促進事業費［再掲］	7,031	0	創業や事業承継に係る各種支援制度の周知を図るとともに、廃業予定事業者向けに事業価値簡易査定サービスを創設し後継者人材バンクへの登録を促すことにより、廃業予定者と創業希望者のマッチングを推進	経 営 支 援

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
（新）【重点】 サービス産業重点支援事業費	13,810	0	今後の成長が期待される「ヘルスケア産業」「観光関連産業」をターゲットとして、地域や事業者の課題を解決するため、専門家の助言等を得ながら具体的な事業計画作成から実践まで、伴走支援を行うことにより成功モデルを構築	経 営 支 援
宿泊業等生産性向上促進支援事業費	40,655	44,351	宿泊業等において、付加価値向上や業務効率化等、生産性向上につながる取組を促進 ・実践講座等の実施、生産性向上計画の策定支援 ・宿泊業の生産性向上計画の実践のための補助金 補助率：1/2以内（上限5,000千円） ・計画実践のフォローアップ	〃
中小企業経営革新支援事業費	10,474	10,525	中小企業等が策定する経営革新計画及び経営力向上計画について、商工会等と連携し、中小企業診断士による計画策定や外部資金獲得を支援	〃
（新） 海外ビジネス展開促進事業費	25,541	0	海外展開に関する企業の考え方や状況を把握し、国や関係機関の支援制度の活用促進など企業のステージに応じた支援を行うことで、県内中小企業等の海外展開を促進	〃
地域拠点商店街支援事業費	14,800	10,000	地域拠点となる商店街の活性化に向けた取組が持続的なものとなるよう、商店街活性化プランの策定、それを実現するための人材育成や新陳代謝の促進等の事業を市町と連携して支援	〃
プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	45,417	45,000	県内中小企業等が、新商品開発、販路拡大、海外展開、生産性の向上等に関するプロフェッショナル人材を、県外から雇用することをサポートし「攻めの経営」を促進	〃
（新）【重点】 誰もが働きやすい輝く企業推進事業費	5,157	0	県内企業における誰もが働きやすい良質な雇用環境の実現に向け、働きやすい職場環境づくりを実践する優良認証企業のさらなる拡大や認証取得に向けた企業への支援を充実・強化 ・優良企業認証（Ｎぴか）の実施　1,521 ・企業へのアドバイザー派遣　1,454 ・Ｎぴかカフェ（企業と学生の意見交換会）の開催、Ｎぴか企業ガイドの学生への周知　551 ・企業内推進職員養成研修等　1,631	雇 用 労 働 政 策
（新） 若年無業者就業促進事業費	5,404	0	地域若者サポートステーションにおいて労働局（国）が実施する「直接的な就労支援」に結びつけるため、初期段階の利用者が参加しやすいプログラムを県事業として提供	〃
【重点】 建設企業のアジア展開のための啓発・戦略策定支援事業費	2,702	2,779	建設企業のアジアへの事業拡大や海外展開を促進するため、アジア展開に意欲の高い建設企業に対して戦略策定及び調査費用等の一部を助成	監　　理

８．元気で豊かな農林水産業を育てる

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
【重点】 離島漁業再生支援費	1,084,200	962,673	共同で漁業再生活動に取り組む離島の漁業集落に対して、離島漁業の維持・再生を図るため、国・県・市町が一定の負担による支援を実施 ・離島漁業再生支援交付金　600,361 ・離島漁業新規就業者特別対策交付金　35,558 ・特定有人国境離島漁村支援交付金　448,281	漁　　政
（新）【重点】 成長産業化のための養殖産地育成事業費	39,665	0	水産政策の改革に伴う国事業の積極的な活用を図りながら、漁場再編、新規参入、産地強化の３本柱で養殖業の成長産業化を支援 ・漁場再編に向けた協議会開催支援　150 ・新規参入のための漁場調査や情報発信等　500 ・産地計画の検証と施設整備等の支援　39,015	漁 業 振 興
【重点】 広域種共同放流推進事業費	17,692	19,204	有明海において、関係県と連携して取り組むトラフグ・クルマエビの共同放流の実施 ・トラフグ共同放流補助金　補助率4/5 ・クルマエビ共同放流補助金　補助率2/3	〃
【重点】 高級魚クエ資源増大支援事業費	17,600	18,250	高級魚であるクエの生態特性に合わせた放流を実施するとともに、資源管理を組み合わせた増殖手法の開発等により策定した資源管理計画の実践	〃
（新）【重点】 悪質密漁連携監視事業費	19,468	0	県内１３海域の漁場監視連絡協議会が実施する監視活動、密漁防止啓発活動に対する支援を実施 ・自警活動に係る経費支援　補助率1/3 ・密漁防止啓発、監視活動経費支援　補助率1/2	漁 業 取 締
（新）【重点】 次代を担う漁業後継者育成事業費［再掲］	59,923	0	漁業就業者の確保・育成のため、就業相談から技術習得、就業後の定着支援まで、段階に応じた切れ目ない支援を実施 ・Youtube等を活用した水産業の魅力発信　615 ・ながさき漁業伝習所、地域の受入団体等への支援　9,207 ・就業前研修等　50,101 経営者育成、従業者育成、漁家子弟コース、定着支援	水 産 経 営
【重点】 水産業所得向上支援事業費［再掲］	14,813	14,870	収益性の高いモデル型経営体の取組事例の普及を進め、所得向上と優良経営体の育成を図るとともに、漁業者の経営意識の醸成や指導者養成を推進 ・モデル経営体候補や優良経営体候補等への経営指導 ・経営塾の開催　等	〃
【重点】 新水産業経営力強化事業費	97,725	113,442	漁家所得向上のため、水産業所得向上支援事業の経営指導により経営計画を策定した漁業者が行う機器整備等に対する支援と漁協や市町等が行う漁村の生産基盤整備等に対する支援を実施 ・経営計画支援対策　補助率1/6～1/2 ・地域施策展開支援対策　補助率1/2	〃
【重点】 雇用型漁業育成支援事業費	49,819	74,959	定置網漁業・中小型まき網漁業について、生産設備の導入・改善や加工・流通・観光等を一体的に取り組む優良な経営モデルづくりを推進し、安定した雇用の場を確保 ・地域雇用型漁業ビジネスモデル構築推進・普及会議の運営支援　補助率2/3 ・モデル計画の実践・検証等支援　補助率1/2	〃

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
（新）【重点】 長崎産水産物輸出倍増事業費	46,818	0	海外での本県産水産物のＰＲや輸出国が求める衛生管理体制の充実、ニーズに応じた商品力強化を図るとともに、新たな輸送ルートや新規販路の開拓を推進 ・ニーズに合う商品づくり　5,605 ・本県水産物のＰＲ　17,975 ・衛生管理体制等の充実　18,300 ・新規輸出販路の開拓等　4,938	水 産 加 工 流 通
（新）【重点】 売れる商品開発・生産加工連携による販売力強化事業費	38,806	0	消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくりによる本県水産物の販売力強化及び漁業者と加工業者の連携体制の推進による安定供給に対応した生産体制の確立 ・新たな商品開発、商談会等への出展支援　補助率1/2 ・加工機器、保管機器等の整備支援　補助率1/2	〃
（新） ＦＲＰ漁船リサイクル処理等体制普及推進事業費	1,106	0	離島地区への普及を図るため、モデル的に実施したＦＲＰ漁船処理体制を基にした事例紹介用資料の作成及び推進活動等を実施 ・協議会設立等への支援（定額）	漁 港 漁 場
【重点】 藻場回復等総合推進事業費	63,167	65,166	藻場回復等にかかる漁業者の取組を支援するとともに、藻場の回復手法等の普及を図るための会議等を開催 ・水産多面的機能発揮対策推進事業 ・地域別磯焼け対策会議開催等	〃
（新）【重点】 農山村地域力向上支援事業費［再掲］	8,383	0	市町やＮＰＯ等の他の主体と連携し、交通支援や買い物弱者対策などの集落維持対策に必要な機能を満たすために積極的に取り組む直売所のモデルの育成等を支援 ・直売所バージョンアップ対策事業費補助（定額）　2,500 ・直売所レベルアップセミナー　3,877 ・農泊推進対策等　2,006	農　　政
新構造改善加速化支援事業費	197,921	213,249	「収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化」、「経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成」等の推進に必要な生産施設や農業用機械等の導入を支援 ・補助率 農業所得向上支援（モデル型）　1/3 次代の担い手確保育成（受入団体型）　1/2 その他　1/3～1/2	〃
鳥獣害に強い地域づくり推進事業費	985,015	1,468,050	鳥獣による農作物被害を減少させるため、普及指導員・イノシシ対策Ａ級インストラクターの指導のもと、防護柵の整備や捕獲隊設置など地域ぐるみの取組を支援 ・被害防止のための防護柵設置、捕獲経費等　966,573 ・（新）鳥獣対策情報活用促進事業費　14,834 ・捕獲隊の設置、緩衝帯整備等　3,608	〃
【重点】 中山間地域等直接支払費	1,111,323	1,102,062	中山間地域等と平地地域との生産条件の格差縮小等のため、農業生産活動等を行う農業者に対し直接支払を実施 ・中山間地域等直接支払交付金　1,093,722 ・中山間地域等直接支払市町村推進交付金等　17,601	〃
【重点】 多面的機能支払事業費	813,149	805,436	地域共同で行う、農業・農村の多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援 ・多面的機能支払事業費補助金　772,161 ・多面的機能支払推進交付金等　40,988	〃
（新）【重点】 長崎県耕作放棄地解消総合対策事業費	6,881	0	耕作放棄地の担い手の確保や地権者とのマッチングの支援により、耕作放棄地の有効利用を促進 ・市町の体制整備の支援等　2,544 ・耕作放棄地解消推進事業費補助（定額）　720 ・中間管理機構経営基盤強化対策費補助（定額）　3,617	農 業 経 営

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
（新）【重点】 スマート農業営農体系確立支援事業費	2,000	0	持続的生産に向けた産地の課題解決のため、先進技術を組み込んだ新たな営農体系を検証する取組を支援	農 産 園 芸
【重点】 活力ある「ながさきの花」１００億達成プラン推進事業費	4,750	3,384	花き産出額100億円達成（2020年）を図るため、規模拡大、収量・品質の向上、コストの縮減、販路開拓、輸出対策等を支援 ・（拡）輸出拡大対策の充実　1,710 ・１００億達成プラン推進事業　3,040	〃
【重点】 茶・葉たばこ等産地構造改革推進事業費	6,060	3,700	長崎玉緑茶等の県産茶の販路開拓・認知度向上対策、輸出可能性調査などの支援、葉たばこの担い手の確保・育成の支援を実施 ・（拡）県外・輸出拡大対策の充実　2,845 ・茶産地構造改革支援等　1,430 ・葉たばこ担い手強化対策　1,785	〃
【重点】 チャレンジ園芸１０００億推進事業費	101,996	109,817	園芸産出額1000億円達成（2025年）を目標に、環境制御技術などによる収量・品質の向上等による担い手の規模拡大を支援 ・補助率 施設園芸対策事業（環境制御機器導入等）　1/2～1/3 （新）炭酸ガスハダニ殺虫システム　1/3 露地園芸対策事業（圃場管理システム導入等）1/2～1/3 果樹対策事業　1/2～1/3 労働力支援事業（ﾊﾟｯｹｰｼﾞｾﾝﾀｰ整備等）　1/3	〃
【重点】 ながさきアグリイノベーション技術実証事業費	9,333	11,801	体系化した技術を産地に導入するため、研究コンソーシアムによる革新技術の開発、プロジェクトチームによる革新技術の改良や実証を実施	〃
産地総合整備対策事業費	1,250,584	2,322,781	農業者等が行う低コスト耐候性ハウスや集出荷貯蔵施設などの施設整備等に対する支援 ・低コスト耐候性ハウス整備支援　529,484 ・集出荷貯蔵施設整備支援　210,800 ・選果機整備支援等　510,300	〃
【重点】 儲かるながさき水田経営育成支援事業費	18,777	20,455	儲かる水田経営計画等に基づき、売れる米づくり、水田汎用化による麦・大豆等水田フル活用、水田畑地化による高収益品目の導入に対する支援	〃
【重点】 ながさき集落営農育成総合支援事業費	19,064	21,473	集落営農の組織化・法人化等ステップアップによる経営安定化を図るとともに、担い手不在地域への営農サポート、組織間連携などを推進する支援拠点を整備	〃
（新）【重点】 長崎和牛銘柄推進事業費	21,895	0	長崎和牛銘柄推進協議会において一体的なＰＲ事業を実施し、県内外・海外での「長崎和牛」認知度向上の取組を展開 ・長崎和牛銘柄推進協議会負担金　20,000 ・推進事務費等　1,895	農 産 加 工 流 通
【重点】 ながさき農産物輸出促進事業費	9,563	13,214	長崎県産の農産物の販路拡大や付加価値を高めるため、本県農産物の輸出を促進 ・長崎県農産物輸出協議会負担金　7,250 ・推進事務費等　2,313	〃
（新）【重点】 肉用牛コスト縮減推進事業費	5,957	0	低コスト牛舎標準仕様や分娩間隔技術の普及、放牧場（牧柵）の補改修による放牧の推進 ・放牧場の補改修　補助率1/2　1,708 ・ＩＣＴ機器の整備　補助率1/2　2,400 ・放牧推進や分娩間隔短縮技術の普及拡大等　1,849	畜　　産

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
ながさきエリート種雄牛造成対策事業費	65,482	50,896	優良雌牛の計画交配及び受精卵移植技術等の先端技術活用による能力の高い県産種雄牛の造成を推進	畜　　産
（新） チャレンジ養豚増頭事業費	9,825	0	豚舎設備のリノベーションや産子数が多い優良種母豚の導入を推進し、母豚飼養頭数を増加させ肉豚出荷頭数を拡大 ・母豚舎設備リノベーション　補助率1/3　2,270 ・優良母豚導入支援　補助率1/3　7,000 ・エコフィード推進等　555	〃
乳用後継牛確保対策事業費	3,943	4,853	安定的な生乳生産につなげるため、乳用育成牛預託経費支援など乳用後継牛の地域内確保対策を実施	〃
長崎県獣医師確保対策事業費	15,288	15,725	本県での産業動物獣医師就職を誘引するため、獣医学専攻学生及び高校生等に対し修学資金の貸与等を実施	〃
【重点】 畜産クラスター構築事業費	1,083,083	1,429,744	地域の中心的な畜産経営体を育成するため、高収益型畜産体制（クラスター）を構築 ・畜舎等の施設整備、家畜導入支援	〃
（新）【重点】 長崎和牛生産拡大推進事業費	152,777	0	長崎和牛の生産拡大のための繁殖・肥育牛の導入支援や第12回全国和牛能力共進会に向けた出品候補牛の確保対策等を推進 ・高品質の肥育素牛や優良雌牛の導入支援等　126,646 ・肥育経営の資金繰り改善のための利子補給　8,966 ・施設の補改修や肥育経営改善に向けた研修会　10,074 ・（新）全国和牛能力共進会に向けた出品対策支援　7,091	〃
大規模環境保全型農業技術確立費	8,364	9,265	諫早湾干拓農地における営農支援のため、大規模・機械化体系に対応した環境保全型農業の試験研究を実施	諫 早 湾 干 拓
諫早湾干拓緊急対策事業費	20,494	22,783	諫早湾潮受堤防開門問題に関する地元への法的相談支援や県内外への正確な情報提供等による理解促進対策を実施	〃
ながさき森林環境保全事業費	238,417	710,930	ながさき森林環境税を活用し、荒廃した森林の整備や、森林ボランティア等による森林保全活動への支援等を実施	林　　政
ながさき県産材流通拡大事業費	9,105	11,879	公共建築物や住宅分野等における木材利用の促進や輸出等により、県産材の流通拡大を図るための取組等を実施	〃
（新）【重点】 地域と森林見守り推進事業費	3,911	0	主伐・再造林の推進体制の構築や森林資源を活用した特用林産等の生産取組を支援	〃
（新） 森林環境譲与税事業費	41,000	0	「新たな森林管理システム」を推進し、森林の適切な管理や林業の成長産業化のため、森林整備の担い手となる林業事業体の更なる確保・育成等を実施 ・新規参入、生産拡大等の取組を支援　補助率1/2　31,250 ・森林整備にかかる実務に関する研修等　9,750	〃

Ⅴ　安心快適な暮らし広がる長崎県

９．快適で安全・安心な暮らしをつくる

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
【重点】 自主防災組織結成推進事業費	5,564	6,683	地域防災力の向上を目指し、自主防災組織結成の主体となる防災推進員養成講座の開催とともに、自主防災組織育成の主体である市町担当者の育成、自主防災組織の母体となる自治会への研修等を実施 ・（拡）市町向け自主防災セミナーの開催　180	危 機 管 理
【重点】 原子力災害対策整備事業費	383,658	318,423	玄海原子力発電所における原子力災害に対処するための防災資機材の整備及び防災訓練の実施	〃
（新）【重点】 消防団活動充実強化事業費	2,442	0	消防団員の確保や消防団活動の充実・強化のため、若者へ向けた啓発活動や事業所との連携を強化するための取組を実施	消 防 保 安
私立学校耐震化事業助成費［再掲］	76,666	17,105	学校法人が行う私立学校施設の耐震補強工事及び耐震改築工事に対する支援	学 事 振 興
国境離島創業・事業拡大等支援事業費	1,102,705	750,142	国境離島地域で民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備費や改修費、人件費、広告宣伝費などを支援 ・負担割合：国1/2　県1/8　市町1/8　事業者1/4 ＜対象事業費上限＞ ・創業支援（事業費600万円まで） ・事業拡大支援（事業費1,600万円まで） ※設備投資を伴わない事業拡大（事業費1,200万円まで）	地 域 づ く り 推 進
国境離島輸送コスト支援事業費	154,620	205,448	国境離島地域の条件不利性を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図るため、農水産品全般（加工品以外）の出荷や原材料等の輸送にかかる費用を低廉化 ・負担割合：国6/10　県1/10　市町1/10　事業者2/10	〃
【重点】 しまの地域商社構築事業費	61,742	62,931	しまの地域商社の売上拡大や、優れた地域資源のブランド化・新商品開発・販路開拓を目指し、地域商社の活動等を支援 ・（新）専門人材を活用した商品開発等支援　15,629 ・（新）「水辺の公園レストラン」を活用した離島プロモーション　4,504 ・首都圏マーケティング支援　22,809 ・海なし県との連携、各種商談会開催経費　等　18,800	〃
しま旅滞在促進事業費	199,259	247,555	宿泊・交通のパッケージ商品にしまの体験プランを加えた旅行商品及びしまの体験プランに利用できるクーポン券がセットになった企画乗船券・航空券の造成・販売を支援	観 光 振 興
しま旅グレードアップ事業費	233,901	240,360	離島でもう一泊してもらうための仕掛け作りや各市町が取り組む観光客の受入体制構築への支援 ・島外からのアクセス情報、島内公共交通機関の情報を経路検索ツール(Google Map)に反映 ・体験型メニューのコーディネート等を実施する「島旅コンシェルジュ」の配置による観光客の満足度向上 ・広域連携事業等に取り組む市町への支援　等	〃
（新）【重点】 「高齢者交通安全チャレンジ」総合対策事業費	7,239	0	高齢者を交通事故の被害者及び加害者としないため、先進安全技術等の普及啓発を推進するなど、高齢者を中心とした交通安全教育・啓発を総合的に実施 ・ＧＰＳ活用「安全運転見える化」モニタリング　5,334 ・安全運転サポート車による先進安全技術の啓発　801 ・高齢者交通死亡事故多発時の広報啓発　等　1,104	交 通 ・ 地 域 安 全

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
（新）【重点】 学校での消費者教育強化事業費	4,646	0	民法改正に伴う成年年齢引き下げによる若年者の消費者被害防止のため、学校現場での実践的な消費者教育を強化	食品安全・消費生活
（新）【重点】 食品安全・安心推進事業費	3,848	0	食品の安全性を広く啓発し、信頼を高めるため、食品の安全安心について情報発信力のある学校教育関係者や将来、指導的立場になる専門の大学生を対象とした講習会等を開催	〃
【重点】 地球温暖化対策推進事業費	31,529	20,489	「長崎県地球温暖化対策実行計画」に掲げる削減目標達成に向け、県民総ぐるみの地球温暖化対策を推進 ・（新）低炭素ビジネスの振興に向けた実現可能性調査等を実施　9,720	環境政策
（新）【重点】 「いさかん」水辺の保全と活用加速化プロジェクト事業費	3,110	0	諫早湾干拓調整池の水質保全、水辺空間づくりを推進するため、干拓調整池及びその周辺の利活用や、再生可能エネルギーの導入促進等を実施	地域環境
（新）【重点】 みらいにつなぐ大村湾事業費	9,315	0	大村湾の環境改善及び沿岸地域の活性化を図るため、水質汚濁要因の１つと考えられる窪地のモニタリングや、造成した浅場を活用した体験学習等を実施	〃
資源循環による環境と産業の効果波及促進事業費	9,928	1,959	家畜排泄物等を資源として活用する「バイオガス事業＋液肥利用」を本県独自の再生可能エネルギー循環システムとして構築	〃
【重点】 産業廃棄物対策事業費	79,014	83,334	産業廃棄物処理業者及び排出事業者に対する立入監視、指導及び研修会を開催し、不適正処理対策を強化	廃棄物対策
【重点】 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	7,022	14,097	ＰＣＢ廃棄物の適正処理を図るため、保管事業者への指導及びＰＣＢ含有安定器掘り起こし調査等を実施 ※ＰＣＢ：ポリ塩化ビフェニルの略	〃
４Ｒ・ゴミゼロ推進事業費	5,331	7,404	「ながさき環境県民会議」を中心に、廃棄物の発生抑制・リサイクルを推進	〃
エコ＆ヘルシーながさき推進事業費	2,397	2,130	製造・卸売・小売・外食・家庭の各段階で発生する食品ロスの削減に向けた飲食店連携キャンペーンの実施とともに、フードバンク活動ガイドラインの効果検証を実施	〃
（新）【重点】 生物多様性情報見える化事業費	3,368	0	県内の生物多様性の保全上重要な野生動植物の生息生育状況、地質、景観等の基礎情報を地理情報として集積	自然環境
【重点】 希少野生動植物保全事業費	1,788	1,785	長崎県レッドリスト掲載種のモニタリング調査及び保護が必要な種や地域を指定	〃
砂防基礎調査費	460,669	915,485	平成26年8月豪雨により広島市北部で発生した土砂災害を教訓に、土砂災害警戒区域等を指定するための調査 ・人家のある箇所について31年度までに調査を完了	砂防
（新） 緊急自然災害防止対策事業費	3,081,867	0	県民の安全・安心を確保するため、国の「防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策」に合わせて創設された「緊急自然災害防止対策事業」を活用し、防災・減災対策を集中的に実施 ・急傾斜地崩壊対策事業補助金　448,149 ・自然災害防止事業費（河川）　830,629 ・　〃　（港湾海岸）　418,587 ・　〃　（治山）　291,094 等	河川 砂防 港湾 農村整備 林政 漁港漁場 ほか

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
長崎県大規模建築物耐震化支援事業費	51,799	125,744	民間建築物の一部に耐震診断が義務付けられたことに対応して、耐震診断や改修等による経費の一部を支援 ・耐震改修（避難所等）　51,799 国2/5 県1/6 市町1/6 民間事業者4/15	建　築
【重点】 耐震・安心住まいづくり支援事業費	29,415	30,514	戸建て住宅や民間特定建築物について、耐震診断等に要する経費の助成に加え、個人所有ブロック塀の除却にかかる経費を新たに支援し、耐震化を総合的に推進 ・耐震改修工事補助（木造住宅）　25,000 ・耐震診断（木造住宅）　815 ・耐震診断（一定規模以上）　800 ・危険ブロック塀除却支援　2,800	建　築 住　宅
【重点】 サイバー犯罪対策推進事業費	14,476	12,486	サイバー犯罪及びサイバー攻撃への対応の強化や警察における組織基盤の強化を推進するため、解析機器等の整備・人材育成を推進するとともに警察外の組織との連携・協働を推進	警 察 本 部
【重点】 地域安全活動推進事業費	25,154	26,143	地域住民の防犯意識の高揚を図り、犯罪のないまちづくりを推進するため、特に悪質巧妙化している特殊詐欺防止対策を推進 ・特殊詐欺対策　12,411 ・犯罪が起きにくい社会づくり推進事業等　12,743	〃
【重点】 交通安全推進事業費	30,923	40,944	交通事故発生状況の分析結果に応じ、参加・体験・実践型の講習を関係機関・団体と連携して実施し、より効果的な交通安全教育を推進	〃
【重点】 運転免許行政推進事業費	663,010	567,649	安全な交通環境の整備を目的として、運転免許行政全般を適正に推進 ・運転免許新規取得者に対する各種試験 ・運転免許更新時における更新時講習 ・一定の病気を保有する者に対する運転適性相談	〃
可搬式オービス整備事業費	11,000	0	交通事故の発生件数及び死傷者数を減少させるため、新たに持ち運び可能な速度違反自動取締装置（可搬式オービス）を導入し、これまでの手法では取締りができなかった生活道路等において交通指導取締りを実施	〃

１０．にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
【重点】 電子県庁推進事業費	629,121	551,881	県の事務の電子化を推進 ・（新）スマート県庁プロジェクト費　10,236 ＲＰＡ（ロボティックプロセスオートメーション）及びＡＩ等の技術を活用し、庁内事務の自動化・省力化を行い、生み出された時間を創造的な仕事へ再配分	情 報 政 策
【重点】 クラウド・オープンデータ等推進事業費	20,025	19,845	新庁舎内に構築した「官民協働クラウド」の有効活用を図り、産学金官連携によるアプリケーションの研究・開発等を実施し、地場ＩＣＴ産業の活性化、新たな県民サービスやビジネスモデルの創出を推進	〃
国境離島航路運賃軽減事業費	748,541	636,048	国境離島地域において、継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航路運賃をＪＲ運賃並みまで低廉化 ・負担割合：国5.5/10　県2.25/10　市町2.25/10	新 幹 線 ・ 総 合 交 通 対 策

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
国境離島航空路運賃軽減事業費	535,670	472,506	国境離島地域において、継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化 ・負担割合：国5.5/10　県2.25/10　市町2.25/10	新幹線・総合交通対策
（新）【重点】 ＩＣカード導入支援事業費	148,760	0	県内の公共交通事業者が進める全国で相互利用が可能な交通系ＩＣカード（nimoca）の導入にかかる経費を支援 ・ＩＣ車載機、配線・取付、運賃箱改造費　等　148,760 ・県交通局、西肥自動車、長崎電気軌道、松浦鉄道ほか ・負担割合：国1/3　県1/12　市町1/12　事業者1/2 （松浦鉄道は国1/3　県2.5/9　市町2.5/9　事業者1/9）	〃
【重点】 離島航空路線確保対策事業費	1,153,370	624,743	離島航空路線の安定的運航のため、オリエンタルエアブリッジの航空機購入（１機：約15億円）に対する支援等を実施 ・（新）航空機の減価償却期間にあわせた分割補助 129.3百万円×４年間＝517百万円　［31年度分］129,324 ・（新）航空機購入にかかる貸付金 利率：1.55%、航空機減価償却にあわせて償還　500,000	〃

Ⅵ　その他

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
勤務代替要員費	91,807	92,906	産休代替職員等を雇用 ・（新）ワークサポートオフィス経費　6,725 知的障害のある方が、県庁で働く経験を通じてスキルアップを図り、民間企業などへのステップアップの場として「ワークサポートオフィス」を設置し、非常勤職員として雇用	人事
県議会議員一般選挙費	632,277	174,159	第19回長崎県議会議員一般選挙の執行に要する経費 （県分事務費、市町村交付金、臨時啓発費等）	市町村
（新） 参議院議員通常選挙費	808,567	0	第25回参議院議員通常選挙の執行に要する経費 （県分事務費、市町村交付金、臨時啓発費等）	〃
公共事業費	98,704,897	94,652,198	・都市公園整備事業　115,620 ・下水道事業　469,500 ・道路橋梁街路事業　34,319,401 ・港湾事業　6,332,328 ・空港事業　324,187 ・河川砂防事業［一部再掲］　8,518,349 ・ダム建設事業　3,736,609 ・住宅市街地事業　1,634,750 ・農業農村整備事業　5,539,340 ・造林林道治山事業　4,867,538 ・漁場整備事業　3,937,462 ・漁港事業　10,159,248 ・新幹線整備事業　18,724,763 ・自然公園整備事業　25,802	道路維持 水環境 道路関係 港湾 港湾 河川・砂防 河川 住宅 農整・水環 林政 漁港漁場 漁港漁場 新幹線事業 自然環境
国直轄事業負担金	4,499,664	4,351,721	・道路橋梁事業　2,857,112 ・港湾空港事業　482,198 ・河川砂防事業　549,504 ・ダム建設事業　416,746 ・干拓事業　99,279 ・漁場整備事業　94,825	道路建設 港湾 河川・砂防 河川 諫干 漁港漁場

（単位：千円）

事　業　名	３１年度当初	３０年度当初	内　　容	担 当 課
一般施設整備費（長崎警察署整備事業費）	2,901,337	1,048,650	現長崎警察署の老朽化に伴い、稲佐警察署と統合し、新長崎警察署を整備 ・移転先 長崎市尾上町 ・建設工事費 38.4億円 ・H31年度 竣工予定	警 察 本 部